



▲若者の正規雇用での就職実現のための支援を

若年者への就業支援策は

答弁＝国・県・職安と連携する

現在、雇用情勢は少しずつ改善していますが、若者を取り巻く雇用環境は依然厳しいものです。同時に近年では、雇用形態が非常に多様化して、所得の格差も広がっています。
そこで私が注目したのは、就職氷河期に直面した世代の若者の問題。学校卒業時には就職難で正社員となれず、やむなく不安定で低賃金の非正規雇用になっていたものの、その後正規雇用への転職が困難な現実がある。また、非正規雇用では職場内での職業能力開発機会が少ないのも事実です。
このような状況下で、正規雇用での就業を目指す若者に対して、就労支援策をどのように実施するのかをお尋ねします。

答弁＝**柘田理事**

景気回復と共に有効求人

倍率も上がり、若者の失業率は低下、フリーター数も減少傾向ですが、彼らの現状はなお厳しいものです。この状況は、少子高齢化社会において非常に重要であり、国の根幹に関わる問題と認識しています。しかし、この問題は一市町が実施することで回復する問題ではなく、国の施策として考えなければなりません。
国では、「再チャレンジ支援総合プラン」によりフリーターの常用雇用化や、二トットの職業的自立を支援しています。本町としても国・県・職安と連携し、情報発信などに努めたい。

起業を支援する体制は

最近では就職だけではなく、自分で起業しようという若者も増えています。今後、播磨町内で起業を目指す新規創業者への支援・育



小原 健一

答弁＝**柘田理事**
情報発信に努めたい

成体制についての考えは。
前述の「再チャレンジ支援総合プラン」では、若者だけではなく、育兒中の女性・障害者・高齢者といった様々な方の起業についても支援するものです。
就労支援と同様に、国の進める施策と連携しながら情報発信などに努めたい。
職員採用試験の計画は
今年度の職員採用試験の実施予定は、中途採用試験を導入する考えは、従来は、受験資格を新卒者のみに認めていたが、既卒者にも受験資格を認めるべきでは、

答弁＝**柘田理事**

本年9月に実施予定

来年4月採用の試験を本年9月に実施予定。中途採用試験については、現在考えていない。受験資格は緩和する予定です。



▲子どもたちに正しい食習慣を

食育推進計画の条例化を

答弁＝食育推進計画を検討したい

平成17年6月、国の食育基本法が成立し、毎年6月が食育月間、毎月19日が食育の日と定められた。兵庫県でも平成18年3月1日「食育推進条例」を制定。町としても制定すべきでは。
①県の推進計画では、学校給食、教育活動の場で推進に努めるとあるが、町の対応は。
②国では平成19年度中に栄養教師を各学校に配置予定とあるが、町の対応は。

答弁＝**柘田理事・林統括**

町として食育推進計画の策定を検討したい。
①学校給食を食育という観点から中学校給食を検討している最中。又、今年度は蓮池小学校・蓮池幼稚園・蓮池保育園を一体として、食育推進地区として指定し、



古川 美智子

公明党代表

その中で食物の働き、栄養素、地域の関わり方、郷土食の利用、生産農家とのつながりなどパイロット的に進めていきたい。
②町には現在2名の栄養士があり、すでに単位を取得し、あと数年で県の方で認定されると考える。
学校給食として必要で、現在、すべての学校に向いて給食指導している。今のところ2名で十分。

水田川のへた下口対策は

最近、多く住民がへた下口の悪臭や、その量について苦情が寄せられている。干潮時に調べてみると、下流部全体にへた下口が堆積し、多いところでは、50cm・60cm程堆積し、特に悪臭が強く、周辺を歩くのも苦痛。従前の対策以外に、悪臭

答弁＝**木村理事**
河川管理者と協議したい

とへた下口を除去する方法は、他市では同じ様にへた下口が溜まっていた川に、米のとぎ汁・EM発酵液とEM団子を投入したところ、わずか1年間で悪臭が軽減し、大量のへた下口の分解に成功した所もある。試験的にEM団子を使用してほしいか。
へた下口除去の方法は、浚渫が一般的で、根本的には発生源である河川流水の水質浄化であり、公共下水道の普及促進であると考えます。
EM発酵液、EM団子については、他の地域でも住民ボランティア団体が行っているEM菌による河川浄化の成功例や調査例もある。一度、河川管理者とも協議したいと考えており、水田川への環境意識の向上のため、地域活動の中で、まず実験的に取り組んでいただければと思う。